

国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）
事業期間を通じた評価に関する調書

法人名：静岡大学・浜松医科大学

1. 経営改革構想の実現に係る成果目標及びKPIの達成状況

1-1. 経営改革構想の実現に係る成果目標の達成状況

構想名	地域の知と人材の集積地点としての静岡県の国立大学将来構想
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域貢献力の強化のための体制を構築する。県内社会ニーズの把握のため、地域で活動をしている人材など外部有識者を招聘し教員の意識向上を図る。 ・ 尖端的教育研究拠点の形成に向け、教育研究のグローバル化及び国際展開を担う人材育成の推進を図る。 ・ 経営力強化のため業務効率の見直し、教員の年齢構成など人員の適正化を図る。
成果目標の考え方	<p>地域貢献力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国立大学法人静岡大学と国立大学法人浜松医科大学が大学再編を行い一人二大学化することに伴うシナジー効果により、地域貢献の取組を拡充する。 ・ 卒業生をはじめとする人的資源等をネットワークとして連結し、新たに設置した「未来社会デザイン機構」において、地域の課題解決に応用する。 ・ 地域イノベーション創出に向けた体制整備や社会実装を進める。 <p>尖端的教育研究拠点の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡地区大学においては、特に革新的なイノベーションに基づいて「持続可能な社会システム」の先進的モデルを対外的に積極的に提示する。 ・ 浜松地区大学においては、特に医学、工学、情報学が連携することにより、分野横断的な研究領域での尖端の成果を明示する。 <p>新大学の使命達成のための経営力を強化する新たな法人経営の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営力の強化として①管理・企画部門等の機能を一元化することによる効果的な業務執行体制を構築、②地域単位での自律的で機動力の高い運営を可能とする大学再編、③効率化によって生み出された資源の経営改善に向けた再配分、④新たな社会的ニーズに応じた教育研究分野への重点的資源配分、⑤民間的経営感覚の導入に取り組む。
成果目標の達成状況の把握・分析	<p>地域貢献力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡大学では、地域連携プラットフォームの構築について「COC+」や「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」の成果を踏まえて検討を進めている。また、令和2年度には、SDGsの達成・持続可能な社会構築に関する教育研究と地域貢献活動の統括組織として「未来社会デザイン機構」を創設し、静岡県東部地域の活動拠点として「東部サテライト『三余塾』」を伊豆市に設置した。「三余塾」での活動により、県東部自治体との協議や県東部地域におけるシーズの把握数については当初計画を大きく上回って達成することが見込まれ、地域が望む未来を協働して実践する取組を強力に推進している。 ・ 浜松医科大学では、浜松市と平成29年度に包括連携に関する協定を締結し、地域の課題に協働して取り組んでいる。浜松ウエルネス・ラボ等の産学官が連携した事業に参画し、浜松市が目指す「Well-beingスーパーシティ構想」の実現に貢献している。新法人設立・大学再編についても地域の産業界・医療関係者等から大きな期待が寄せられており、浜松市主催でこれまで3回開催された「浜松地区大学再編・浜松市地域未来創造会議」においては、浜松市長から「オール浜松で応援する」とのメッセージをいただき、令和2年3月より浜松駅付近に統合準備室を無償提供していただいている。また、知財から共同研究までを一気通貫でマネジメントする産学連携・知財活用推進センターや「はままつ

「医工連携拠点」を中心とした産学官金連携により共同研究や医療機器開発に取り組んでおり、今後、新法人設立・大学再編に先んじて、本学の人材育成やイノベーション創出機能を強化すべく、令和4年度に医工連携教育研究センター（仮称）を設置予定である。また、外部資金獲得の体制強化のため、組織を再構築する。

- ・ 両大学にて、新法人設立・大学再編による地域貢献力の強化に向け、令和元年8月に改正国立大学法人法等勉強会を実施した。また、両大学の教職員の大学改革に対する意識高揚のため、毎年度、外部有識者講演会を実施した。令和元年度は大学運営や大学行政に関する講演会を計3回、令和2年度は地域で活躍する経営者や医師会会長の講演会を計3回実施し、事後アンケートにより受講者の意識も把握しつつ、今後の大学改革に向けた取組の推進に活かした。
- ・ 静岡大学と静岡市が開催した「静岡大学将来構想協議会」からの提言を踏まえ、地域課題の解決に資する人材の育成に向けた新学部創設について、令和3年度末の設置申請に向けて協議と準備を進め、地域と連携した大学改革を推進している。

尖端的教育研究拠点の形成

- ・ 静岡大学では、尖端的教育研究拠点の形成に向けた戦略的な資源配分を実施しており、学部横断的学位プログラムである地域創造学環における課題先行型カリキュラム、静岡とアジア諸国の架け橋として活躍する中核・中堅人材を育成するアジアブリッジプログラム（ABP）など、特色ある人材養成プログラムを展開している。また、コロナ禍以前の令和元年度からオンライン教育を開始し、新型コロナウイルス感染症拡大による新たな課題に対応しながら着実にオンライン対応授業科目数を伸ばしている。
- ・ 浜松医科大学では、浜医学習支援システムを構築し、学生の自学自習を支援するための教材をアップロードして活用できるようにした。新型コロナウイルス感染症拡大を契機にZoomを用いた授業を加速して実施したことにより、学事予定を遅らせることなく学生教育を実施している。さらに、医学教育用のシミュレーターを追加し、e-learningを用いたアクティブラーニングを推進した。また、共同研究の推進や新たな研究領域の創出を進めるため、令和2年2月に農学部、令和3年9月に理学部とそれぞれ研究情報交換会を開催し連携を深めている。更に、若手研究者の交流を促進すべく、静岡大学浜松キャンパスと浜松医科大学において、令和2年9月から研究交流会をこれまでに計2回開催し、医工情連携に関する研究プロジェクト等を検討している。
- ・ 「光医工学」領域では、令和2年度に第1期修士を輩出した。学位授与者が国際誌へ投稿しアクセプトされた論文は非常にユニークなもので、修了後は医療機関や関連企業で活躍しており、光技術・光産業における高度専門人材の育成に貢献している。また、両学光医工学共同専攻と光産業創成大学院大学において単位互換協定を結び、同領域の人材育成に共同で取り組んでいる。また、静岡大学総合科学技術研究科では、令和元年度から情報学専攻・工学専攻に「医工学プログラム」を設け、医工融合分野の教育研究力向上と光医工学共同専攻への接続強化にも取り組んでおり、医療機器の開発に関わる企業への人材輩出等の成果を挙げている。
- ・ その他、令和元年度からは、静岡大学・浜松医科大学・静岡県立大学との共同で大学連携・研究成果の発信をテーマとした医薬分野合同シンポジウム等を開催し、異分野交流と研究連携の促進を図っている。

新大学の使命達成のための経営力を強化する新たな法人経営の実践

- ・ 両大学の管理・企画部門等について、コンサルタントを活用して業務量の調査を行い、新法人の下の一元化・共通化・標準化等による効率的な業務執行体制の構築に向けて検討している。
- ・ コンサルタントから、業務時間数ベースで統合・再編時に14%、新組織運営安定化後の効率化追求段階で23%の業務効率化が可能との提案を受けた。
- ・ これらの調査・検証・提案を踏まえ、新法人設立・大学再編構想に関する各種の会議にて、想定される法人や大学の在り方に関する検討を進めている。

1-2. 経営改革構想の実現に係るKPIの達成状況

地域貢献力の強化

KPI①：外部有識者講演会等の実施（外部有識者講演会等実施回数）

【KPI①の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	2回	4回	4回
実績値	5回	3回	5回

【KPIの①状況の把握・分析】

両大学において、地域貢献力の強化に向け、教職員の意識改革を図るとともに、大学改革を加速し、地域社会のニーズを踏まえた教育研究を進めること等を目的として「大学改革に関する外部有識者講演会」等を実施した。

令和元年度及び令和3年度はKPIを達成したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響（緊急事態宣言の発令）により、令和3年1月25日に予定していた講演会が中止になったことで、KPIが達成できなかった。

地域貢献力の強化

KPI②：意識動向アンケート調査の実施

【KPI②の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	2回	4回	4回
実績値	3回	3回	5回

【KPIの②状況の把握・分析】

上記KPI①に係る「大学改革に関する外部有識者講演会」等に併せ、大学改革に関する教職員への意識動向アンケート調査を実施した。

「地域との関わり方や地域に対してできることを考えるきっかけになったか」の設問では回答者の80%（30名中24名）が「できた」と回答しており、その他の設問でも、講演会が受講者の意識向上に繋がったことが確認できた。

令和元年度及び令和3年度はKPIを達成したが、令和2年度は上記KPI①のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響（緊急事態宣言の発令）により、令和3年1月25日に予定していた講演会が中止になったことで、KPIが達成できなかった。

尖端的教育研究拠点の形成

KPI ①：論文数に占める国際共著論文比率

【KPI ①の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	30.7%	31.4%	32.1%
実績値	32.1%	39.6%	34.1%

【KPIの①状況の把握・分析】

静岡大学では、重点研究分野（光応用・イメージング、環境・エネルギーシステム、グリーンバイオ科学）の活動を推進するとともに、グリーン科学技術研究所がプロジェクト研究室を設置し、今後一層の研究交流・人材交流を推進する環境を整えた。

浜松医科大学では、国際化推進センターを設置し、海外の研究者との学術交流を推進するとともに、授乳や礼拝といった留学生の多様な用途に使えるダイバーシティスペースを整備した。

これらの取組の結果、両大学の国際共著論文比率は、全ての年度においてKPIを達成した。

尖端的教育研究拠点の形成

KPI ②：全学生数に対する留学生比率

【KPI ②の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	4.2%	4.5%	4.7%
実績値	4.3%	3.8%	3.8%

【KPIの②状況の把握・分析】

静岡大学では、アジアブリッジプログラム等によるキャンパスのグローバル化を着実に推進している。

浜松医科大学では、留学生の受入環境を整備するため留学生等用の宿舎を令和3年3月に竣工した。

これらの取組の結果、令和元年度においてはKPIを達成したが、令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、留学生の入国のために必要な支援を行ったが受入が困難な状況が続き、KPIを達成できなかった。

尖端的教育研究拠点の形成

K P I ③：留学生の県内企業への就職率

【K P I ③の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	26%	29%	32%
実績値	21%	23%	24%

【K P I の③状況の把握・分析】

静岡大学では、留学生向けの就職支援体制の整備等を実施し、キャリア教育、ビジネス日本語等の教育プログラムを実施した。また、県内企業との接点を増やすと同時に、企業側の留学生に対する潜在的ニーズの掘り起こしを進めた。

しかしながら、外国人材への要求が全国的に高まったこと及び知名度の高い都心部の企業が留学生の採用に意欲的であったことや新型コロナウイルス感染症の影響などにより、実績値は上昇したものの、全ての年度においてKPIを達成できなかった。

なお、浜松医科大学では、留学生は大学で得た知識や経験を母国に還元することを目的としているため、国内就職者はいない。

新大学の使命達成のための経営力を強化する新たな法人経営の実践

K P I ①：大学全体の人事マネジメントによる常勤人件費の削減額

【K P I ①の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	58,000千円	59,000千円	77,000千円
実績値	58,000千円	59,000千円	77,000千円

【K P I の①状況の把握・分析】

静岡大学では、大学全体の人事マネジメントにより人員の適正化を図るために、人件費削減方針（第3期中期目標期間の人件費削減方針について）を定め、定年退職教員の約半数を不補充（削減）とすることとしている。

この取組の結果、全ての年度においてKPIを達成した。

新大学の使命達成のための経営力を強化する新たな法人経営の実践

KPI②：若手教員比率

【KPI②の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	14.2%	14.5%	15.1%
実績値	12.5%	11.7%	11.5%

【KPIの②状況の把握・分析】

静岡大学では、人件費削減方針を定め、教員採用数を抑制したため、若手教員の採用数も減少した。また、年次進行により40歳以上にシフトした教員数が若手教員の採用数を上回る状況が続いている。

浜松医科大学では、教員選考基本方針を策定し、適正な年齢構成の実現や多様な人材の確保の獲得を図ったが、比率の上昇には至らなかった。

これらに対応するため、テニユアトラック制度を活用した若手教員採用枠の設定や、定年退職後の後任補充を若手教員とするなどの取組を進めたものの、全ての年度においてKPIを達成できなかった。

新大学の使命達成のための経営力を強化する新たな法人経営の実践

KPI③：管理職の女性比率

【KPI③の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	10.8%	11.9%	13.0%以上
実績値	14.9%	16.1%	19.5%

【KPIの③状況の把握・分析】

静岡大学では、男女共同参画推進に係る管理職対象の意識啓発研修会（トップセミナー）を開催した。

浜松医科大学では、女性の管理職登用の機会を拡大させるため、大学組織の管理職体系について、管理する職員、所掌する業務内容に基づき検討し、附属病院看護部職員の管理・運営体制を見直すとともに、学内外から優秀な女性管理職を登用し、管理職の女性比率が向上した。

これらの取組の結果、全ての年度においてKPIを達成した。

新大学の使命達成のための経営力を強化する新たな法人経営の実践

KPI④：運営費交付金依存率

【KPI④の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	53.49%	52.49%	51.49%
実績値	54.09%	53.03%	51.24%

【KPIの④状況の把握・分析】

静岡大学では、新たな競争的研究資金の獲得を目的として、URAが中心となり情報収集と情報提供を実施した。浜松医科大学では、産学連携・知財活用推進センターを設置し、地元金融機関と包括協定によりコーディネーターを常駐させることで、ファンド面での充実と地域企業の情報収集チャンネルを獲得した。

これらの取組の結果、令和元年度から令和2年度にかけては、前年度に対する目標値（▲1%）は達成したもののKPIは達成できなかった。

令和3年度は、両大学において一体的に産学連携活動を行い、外部資金の獲得額が増加したことにより、KPIを達成した。

2. 本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標及びKPIの達成状況

取組① 県東部における拠点整備（サテライトキャンパスの整備）

2-1. 本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標の達成状況

成果目標	静岡県全域をカバーする教育研究体制の確立
成果目標の達成状況の把握・分析	<p>静岡大学では、令和元年度にコンサルタントの支援を受け、県東部の課題・ニーズ把握、研究シーズの収集・可視化、プロジェクト案の検討を行い、体制や活動内容、工程を含めたマスタプランを作成した。</p> <p>令和2年度には、SDGsの達成・持続可能な社会構築に関する教育研究と地域貢献活動を統括する組織として「未来社会デザイン機構」を設置し、県東部の活動拠点として「東部サテライト『三余塾』」を伊豆市に設置した。</p> <p>「三余塾」での活動により、裾野市及び松崎町等と包括連携に関する協定を締結するとともに、県東部地域の課題・ニーズと、これを踏まえたシーズの把握を順調に進め、令和3年度には、松崎町との受託研究契約「サステイナブル・ツーリズムを核とした持続可能な松崎町構築に関わる研究」を締結するなど、伊豆半島全域の未来社会構想の策定と実現に向けた総合的取組等、産学官共同による取組を進めた。</p>

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：県東部の自治体との協議数

【KPI①の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	8件	12件	20件
実績値	9件	20件	68件

【KPIの①状況の把握・分析】

静岡大学では、県東部地域の課題・ニーズを把握するため、コンサルタントの支援も受け各市町等へのヒアリングを実施し、課題やその要因について調査した。また、伊豆市に設置した東部サテライトを活用した協議をはじめ、引き続き自治体とのコミュニケーションを進めており、令和2年度には裾野市及び松崎町等と包括連携に関する協定を締結した。この取り組みの結果、全ての年度においてKPIを達成した。

K P I ②：県東部の自治体・企業等との新たな共同研究・受託研究のシーズ把握数

【K P I ②の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	4件	6件	10件
実績値	7件	19件	46件

【K P I の②状況の把握・分析】

静岡大学では、県東部の自治体・企業等の課題やニーズ等を踏まえ、令和元年度においては、松崎町における課題をテストケースとしたプロジェクト案のアイデアを作成し、シーズとして取りまとめた。令和2年度においては、松崎町との事業等を始めとして複数の自治体・企業等と新たな共同研究・受託研究に繋がる可能性を持つ具体的な取組を進めた。この取り組みの結果、全ての年度においてKPIを達成した。

K P I ③：県東部の自治体・企業等との新たな共同研究・受託研究数

【K P I ③の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	—	—	2件
実績値	—	—	1件

【K P I の③状況の把握・分析】

県東部地域の課題・ニーズと、これを踏まえたシーズの把握を行い、令和3年度に松崎町との受託研究契約を締結した。本事業では、2030年を見据えた松崎町のビジョンならびに到達目標を定める手法に関する研究を行うなど地域の課題解決に向けた取組を実施している。

令和3年度においては、上記の1件にとどまりKPIを達成できなかったが、令和4年度には新たな受託研究契約の締結及び寄附金の受入を予定している。

取組②産学官連携に資する環境整備及びオープンイノベーションに基づく
新産学官連携組織の設置準備

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の達成状況

成果目標	地域企業との連携力の強化
成果目標の達成状況の把握・分析	<p>令和元年度には、コンサルタントの支援も受け、寄附金等外部資金獲得のための企画検討や産学連携組織体制づくりのための調査を実施した。</p> <p>また、静岡大学では、企業や研究機関との産学連携や共同研究を促進するための共同研究環境を整備した。浜松医科大学では、知財から共同研究までマネジメントする産学連携・知財活用推進センターに再編したことで外部資金獲得体制を構築するとともに、はままつ医工連携拠点に地域企業との連携のための職員を配置し産学連携体制を強化した。</p> <p>令和2年度には、新しい産学官連携組織の設置に向けた協議、異分野融合のための共同研究発表会等を両大学で実施した。また、広報戦略の1つとして、新たな寄附金等の外部資金獲得に向け、地元金融機関との連携を強化した。</p> <p>令和3年度には、浜松医科大学のコーディネーターが静岡大学と情報共有を行いながら、一体的に産学連携活動を実施し、更なる地域企業との連携強化を図った。</p>

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：企業等との情報交換数

【KPI①の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	3,100件	3,200件	3,300件
実績値	4,724件	5,698件	6,044件

【KPIの①状況の把握・分析】

両大学では、産学連携を強力に推進するため「地域産学官連携科学技術振興事業費補助金」を活用し、地域の大学、地方公共団体と協同で「はままつ医工連携拠点施設」を整備した。この整備により浜松地域における産学官連携・医工連携の「ワンストップ窓口」として、医療機器の開発・事業化の支援から薬事承認等の相談、医療ニーズの集約、医工連携のマッチングまで幅広い対応を行った。また、浜松医科大学のコーディネーターが静岡大学に常駐し、一体的に産学連携活動を行った。

これらの取組の結果、全ての年度においてKPIを達成した。

K P I ②：外部資金受入額

【K P I ②の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	4,491,000千円	4,565,000千円	4,641,000千円
実績値	4,496,118千円	4,870,188千円	5,258,707千円

【K P I の②状況の把握・分析】

静岡大学では、企業や研究機関との産学連携を促進するため、グリーン科学技術研究所等の共同研究環境の整備を行った。また、両大学において地元金融機関と連携し、セミナー等で大学の取組を紹介するなど、新たな寄附者の獲得に向けた取組を実施した。

また、令和3年度においても共同研究講座・寄附講座の開設や科研費申請に係るアドバイスサービスや書き方セミナー等の取組を継続して実施した。

これらの取組の結果、全ての年度においてKPIを達成した。

K P I ③：共同研究件数

【K P I ③の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	353件	373件	394件
実績値	362件	326件	350件

【K P I の③状況の把握・分析】

静岡大学では、令和元年10月より共同研究における一般管理費を直接経費の30%に改めるとともに、浜松医科大学においても、令和2年4月より共同研究における間接経費（静岡大学の一般管理費に相当）を30%としたところである。

制度の変更に際して、相手先の企業に対して丁寧な説明を実施したところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和元年度はKPIを達成したが、令和2年度はKPIを達成できなかった。

令和3年度においては、中小企業等との共同プロジェクトやオープンイノベーション共同研究講座・部門を推進したことで、実績値の増加件数（+24件）は、目標値（+21件）を上回ったものの、KPIは達成できなかった。

K P I ④：中小企業等との共同プロジェクト総数

【K P I ④の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	3件	5件	7件
実績値	5件	14件	18件

【K P I の④状況の把握・分析】

静岡大学では、浜松地域イノベーション推進機構フォトンバレーセンターと連携し中小企業の製品開発における課題解決に向けて、産学官金連携課題解決プロジェクトを実施した。さらに、両大学が参画する「はままつ医工連携拠点」では、医療現場のニーズと工業技術のコラボを実現するため、医療関係者と情報交換・見学会を行った。また、ニーズのアイデアの実現性を検証するスタートアップ支援事業を支援した。
これらの取組の結果、全ての年度においてKPIを達成した。

K P I ⑤：地域中小企業等への社会実装総数

【K P I ⑤の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	2件	4件	6件
実績値	4件	13件	19件

【K P I の⑤状況の把握・分析】

地域中小企業への社会実装として、静岡大学では、超高速・超高感度・超高解像度のイメージセンサ等が商品化された。浜松医科大学においても、カテーテル手技における空気混入予防のための専用のトレイ等が商品化された。
また、浜松医科大学では新型コロナウイルス感染拡大による医療資材の不足を受け、浜松市の仲介により、滅菌し繰り返し使用可能な学生実習用の手術用ガウンを市内中小企業とともに製作した。
これらの取組の結果、全ての年度においてKPIを達成した。

K P I ⑥：地域内の大学発ベンチャー起業総数

【K P I ⑥の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	2件	5件	7件
実績値	11件	13件	14件

【K P I の⑥状況の把握・分析】

静岡大学では、学内の審査を経て承認した企業に「静岡大学発ベンチャー企業」の称号を付与しており、宇宙に関する事業を実施するSTARS Space Service（株）等が起業された。

浜松医科大学では、電子顕微鏡に関する事業を実施するNano Suit（株）等が起業され、医工連携拠点棟内のオープンイノベーションスペースに入居し、大学は機器の利用などの支援を行った。

これらの取組の結果、全ての年度においてKPIを達成した。

取組③地域との協働

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の達成状況

成果目標	地域との緊密な連携体制の構築と地域の理解・支持を得た大学改革案の策定
成果目標の達成状況の把握・分析	<p>静岡大学と静岡市が開催した「静岡大学将来構想協議会」からの提言を踏まえ、地域課題の解決に資する人材の育成に向けたグローバル共創科学部（仮称）について、令和3年度末に設置申請を行い、地域と連携した大学改革を推進した。</p> <p>第4期中期目標期間における大学改革を推進することを目的として設置する「静岡大学未来創成本部」に先駆け、令和3年10月に本部準備室を設置した。同本部では、外部からの幅広い専門家の知見を活用する体制を構築する予定である。</p> <p>浜松医科大学においては、令和4年度に医工連携教育研究センター（仮称）を設置予定である。社会課題の解決に挑戦する起業家精神を有する医療人を育成するとともに、静岡大学工学部及び情報学部だけでなく、他大学や民間企業、地域自治体と連携した医療機器の開発等、医療分野における新たな価値を創造し、地域と共創して持続可能で強靱な健幸社会の創生への貢献を目指す。</p>

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：地域連携プラットフォーム設立に関する地域関係者との協議回数

【KPI①の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	—	—	4回
実績値	—	—	2回

【KPIの①状況の把握・分析】

静岡大学において、地域連携プラットフォームの構築について「COC+」や「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」の成果を踏まえて検討を進めた。

さらに、第4期中期目標期間における大学改革を推進することを目的として設置する「静岡大学未来創成本部」に先駆け、令和3年10月に「本部準備室」を設置し、「新学部の創設」「大学等連携推進法人の設立」について、令和3年度は本部準備室により検討を進め、第1回静岡大学将来構想推進会議（令和4年2月3日）及び第1回同会議WG（令和4年2月22日）において、地域連携プラットフォームに関する議論を実施した。

これらの取組を進めたが、実績値は2回にとどまり、KPIを達成できなかった。

取組④グローバル化に対応する多様な教育方法の実現のためのICT環境等の整備

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の達成状況

成果目標	教育研究環境のオンライン化
成果目標の達成状況の把握・分析	<p>静岡大学では、オンライン教育推進室を設置し、教育用動画作成支援セミナーを実施した。コロナ禍以前の令和元年度からオンライン教育を開始し、新型コロナウイルス感染症拡大による新たな課題に対応しながら着実にオンライン対応授業科目数を伸ばした。</p> <p>浜松医科大学では、浜医学習支援システムを構築し、学生の自学自習を支援するための教材をアップロードして活用できるようにした。新型コロナウイルス感染症拡大を契機にZoomを用いた授業の準備を加速して実施したことにより、学事予定の遅れなく学生教育を実施した。また、「ベストWEB授業賞」を創設し、各教員が提供するWEB授業のモデルとして表彰し、質の向上を図った。さらに、医学教育用のシミュレーターを追加し、e-learningを用いたアクティブラーニングを推進した。</p> <p>なお、研究面においても、大学の共同利用機器の遠隔利用や自動化を図る取組を同時に推進した。</p>

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：学部・大学院・社会人教育段階のオンライン教材の導入科目数

【KPI①の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	56科目	67科目	107科目
実績値	86科目	845科目	931科目

【KPIの①状況の把握・分析】

静岡大学では、コロナ禍以前からオンライン教育推進室を設置し、オンライン教育を推進しているところである。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大への対応を契機に、授業科目のほとんどでオンライン教材が導入された。

浜松医科大学では、新型コロナウイルス感染症拡大への対応のため、オンライン教材の導入を推進し、実習を含めた学事予定に遅れが生じないよう、WEB会議システムを利用したライブ配信による授業を展開した。

これらの取組の結果、全ての年度においてKPIを達成した。

取組⑤大学院研究機能の高度化・高度専門人材の育成力強化

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の達成状況

成果目標	大学院研究機能の高度化及び高度専門人材育成体制の確立
成果目標の達成状況の把握・分析	<p>「光医工学」領域では、令和2年度に第1期卒業修了生を輩出し、修了後は医療機関や関連企業で活躍している。両学光医工学共同専攻と光産業創成大学院大学において単位互換協定を結び、同領域の人材育成に共同で取り組んだ。また、静岡大学総合科学技術研究科では、令和元年度から情報学専攻・工学専攻に「医工学プログラム」を設け、医工融合分野の教育研究力向上と光医工学共同専攻への接続強化にも取り組み、医療機器の開発に関わる企業への人材輩出等の成果を挙げている。</p>

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：異分野融合に関する研究会の実施回数

【KPI①の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	—	—	2回
実績値	—	—	2回

【KPIの①状況の把握・分析】

新たな研究領域の創出や共同研究の推進などのため、静岡大学理学部と浜松医科大学（理×医）の研究情報交換会を令和3年9月14日に開催し、医学と関連した生物学、化学の研究、物理学や数理学を基盤とする医学研究について、講演及び意見交換を実施した。

さらに、令和3年12月27日には、静岡大学教育学部と浜松医科大学（教育×医）の研究情報交換会を開催し、KPIを達成した。

なお、令和元年度（令和2年2月18日）には静岡大学農学部と浜松医科大学（農×医）の研究情報交換会を開催した実績もあり、令和4年度においても、人文社会科学部での研究会の開催を予定している。

取組⑥業務執行及びその体制の効率化の実施

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の達成状況

成果目標	効率的な業務執行の実施
成果目標の達成状況の把握・分析	<p>両大学の管理・企画部門等について、コンサルタントを活用して業務量の調査を行い、新法人の下の一元化・共通化・標準化等による効率的な業務執行体制の構築に向けて検討しており、業務時間数ベースで統合・再編時に14%、新組織運営安定化後の効率化追求段階で23%の業務効率化が可能との提案を受けた。</p> <p>これらの調査・検証・提案を踏まえ、新法人設立・大学再編構想に関する各種の会議において、想定される法人や大学の在り方に関する検討を進めた。</p> <p>また、財務会計システムの共同調達、テレビ会議・事務システムの整備や浜松市から提供された統合準備室の整備を行い、各種の会議等で活用し、業務の効率化を図った。</p>

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：働き方改革に対応する時間外労働勤務費抑制額

【KPI①の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	5,000千円	10,000千円	10,000千円
実績値	5,233千円	10,633千円	10,376千円

【KPIの①状況の把握・分析】

令和元年度及び令和2年度においては、新法人設立・大学再編業務に伴う時間外労働をコンサルタントへの業務委託により抑制し、KPIを達成した。

令和3年度においては、超過勤務手当の比較において、10,376千円（138,430千円-128,054千円）を削減し、全ての年度においてKPIを達成した。

また、浜松医科大学では時間外労働勤務費抑制のため、年末調整業務について業務委託を実施した。さらに両大学では、浜松駅前に設置した統合準備室及びweb会議ツールの積極的な利用により、移動時間及び旅費の業務コスト削減を図った。

K P I ② : RPA (Robotic Process Automation) 実施業務数

【K P I ②の達成状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	—	1件	2件
実績値	—	1件	2件

【K P I の②状況の把握・分析】

静岡大学では、会計伝票のスキャン画像を該当するフォルダへ自動振り分け格納する業務に、RPAを試験導入した。

また、働き方改革の推進による労働時間の状況の把握のため、出退勤時刻を確認するWEBシステムを運用しているが、確実に状況を伝達するためにRPAを活用して監督者向けに管理対象者の出退勤時刻をメール通知する仕組みを構築した。これにより、適切な業務量の配分などの業務の効率化を図った。

これらの取組の結果、全ての年度においてKPIを達成した。

さらに、令和3年1月18日には「RPA研修会」を開催しており、会計関係業務の各々の担当者が自身の業務にRPAを導入できないか、継続して検討を進めている。

3. 本事業終了後における経営改革構想の展開

本事業は、国立大学法人静岡大学と国立大学法人浜松医科大学が、お互いの教育研究資源を持ち寄り、「地域貢献力の強化」、「尖端的教育研究拠点の形成」、「新大学の使命達成のための経営力を強化する新たな法人経営の実践」という3つの目標を掲げ、教育研究力を向上させ静岡県全体の発展に更に寄与すべく、尖鋭的な静岡地区と浜松地区の大学を発足させ、地方創生に資する新たな国立大学法人のモデルの実現を目指し取り組んできた。

「地域貢献力の強化」については、静岡大学が設置した未来社会デザイン機構を中心にした静岡東部地域の自治体・企業との連携実績を基に、ここでの成果を静岡県全体へ展開していくための、両大学の得意分野を活かした地域連携協働の仕組みを構築し、静岡県全域をカバーする体制を確立する。さらに、浜松地区での産学官金の多くの連携実績を基にそのノウハウを共有した両地区大学の強固な連携により、医学×工学×情報学の新展開はもとより静岡地区の持つ潜在的な異分野融合の可能性を引き出すことで、多角的な外部資金の獲得につなげる。

「尖端的教育研究拠点の形成」については、地域や国際という視点に特化した教育の推進、コロナ禍でその重要性が飛躍的に高まった教育手法としてのオンラインシステムの活用、地域の産業と一体となった光医工学分野の教育研究の進展などの本事業での取組を基に、さらに両大学が得意とする部分の伸長かつ融合展開を目指す。特に、今後の大学教育に一石を投じる新たな新学部の創設や、社会・地域からの人材要請にダイレクトに対応できるリカレント機能も含めた大学院や、浜松地区に新たに設置する医工連携教育研究センター（仮称）での起業家精神を有する医療人育成、医療機器の開発等、医療分野における新たな価値の創造による新たな教育研究体制の構築を目指す。

「新大学の使命達成のための経営力を強化する新たな法人経営の実践」については、コンサルタントを活用した両大学の業務運営の検証報告を基に、両地区大学の教育研究パフォーマンスを最大限に発揮させるための新法人としての効率的かつ効果的な業務執行体制の構築を目指す。その中で、令和4年度に更新を迎える財務会計システムについては既に共同で調達し、新法人設立・大学再編を見据え、可能な限りの両大学での仕様の共通化に取り組んでおり、業務改善や人員の適正配置による更なる経費の削減を見込んでいる。

本事業は、両大学が連携し、静岡県における新たな高等教育の姿を示していきたいとの強い思いから始まった大学改革構想である。静岡地区と浜松地区の連携によって実現できる成果も具体的に検討すべく、浜松地区大学の検討に関する両大学の会議に、静岡地区の教員も参画し、アイデアを取り入れながら検討を進める体制も整備した。また、静岡大学における新学部構想も、静岡地区だけでなく、浜松地区からの意見等も踏まえながら、構想の具体化を目指しており、それぞれの地域からの声に真摯に対応できる未来を創造する人材育成拠点として構築したい。その上で、両大学の持つ力を最大限に発揮できる法人としての在り方を社会に示し、「両大学が尖端的教育研究力を実践し、更なる発展を実現」、「地域貢献力・経営力を強化し、静岡県全体の発展に寄与」、「日本・世界へ成果を発信し、尖鋭的な2大学を有するキラリと光る国立大学法人へ」という本事業が目指す姿を、両大学の学長のリーダーシップの下に、教職員が一丸となって取り組んでいく。